

財務状況把握の結果概要

北陸財務局富山財務事務所財務課

(対象年度: 令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
富山県	高岡市

◆基本情報

財政力指数	0.73	標準財政規模(百万円)	40,005
R5.1.1人口(人)	165,714	令和4年度職員数(人)	1,159
面積(Km ²)	209.58	人口千人当たり職員数(人)	7.0

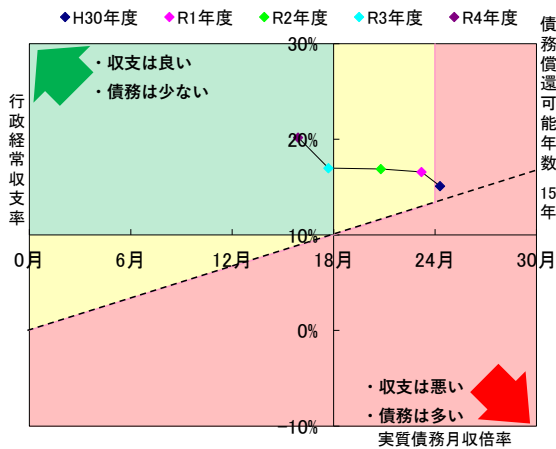
◆国勢調査情報

(単位: 千人)

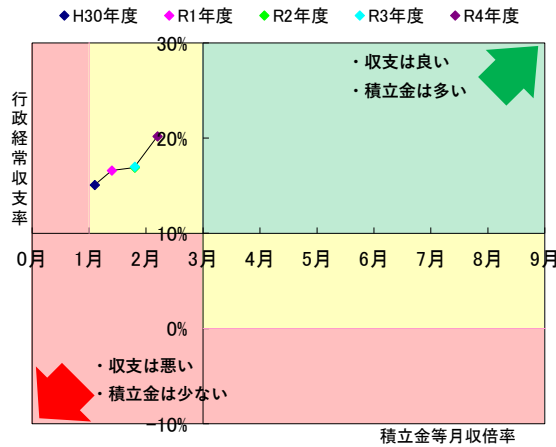
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	176.1	21.8	12.4%	106.0	60.5%	47.6	27.1%	1.9	2.3%	28.7	34.0%	53.8	63.7%
H27年	172.1	19.2	11.4%	94.7	56.4%	54.0	32.1%	1.9	2.2%	28.1	33.3%	54.5	64.5%
R2年	166.4	17.5	10.5%	92.1	55.4%	56.7	34.1%	1.8	2.1%	28.1	32.7%	55.9	65.2%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	富山県平均		11.2%		56.2%		32.6%		3.0%		33.2%		63.8%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準

積立低水準

収支低水準

該当なし

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

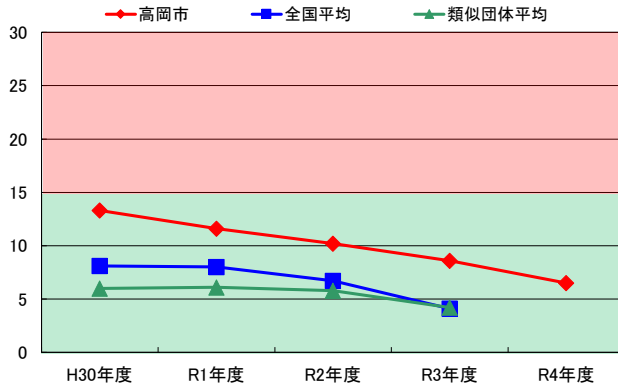
類似団体区分
都市IV-2

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 富山県 平均値
債務償還可能年数	13.3年	11.6年	10.2年	8.6年	6.5年	4.2年	4.1年	4.5年
実質債務月収倍率	24.3月	23.2月	20.8月	17.7月	15.9月	7.2月	6.5月	9.6月
積立金等月収倍率	1.1月	1.4月	1.8月	1.8月	2.2月	3.9月	7.1月	5.2月
行政経常収支率	15.1%	16.6%	16.9%	17.0%	20.2%	14.4%	15.3%	18.1%

※平均値は、いずれもR3年度

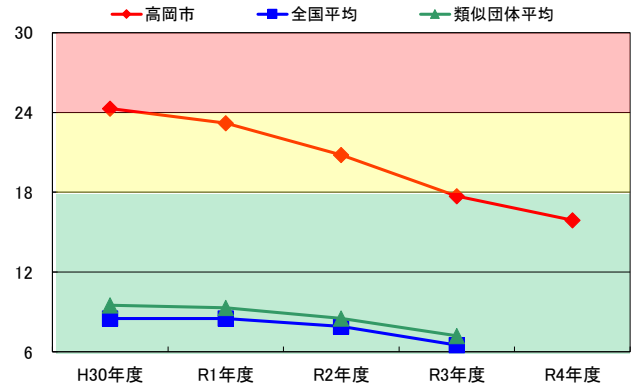
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



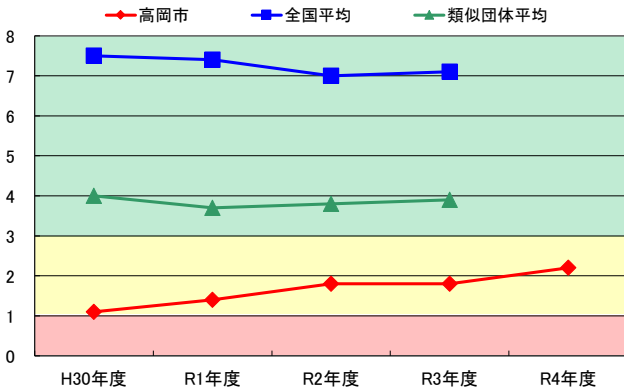
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:月)



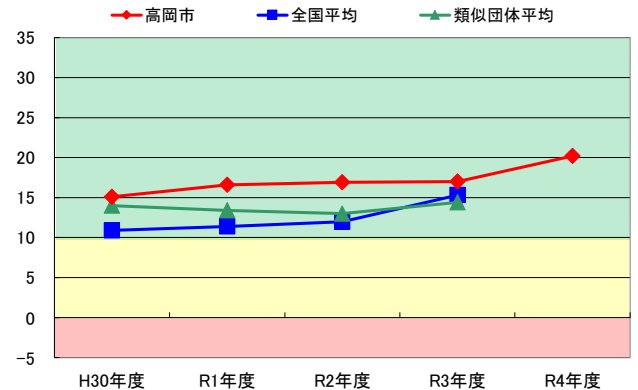
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)



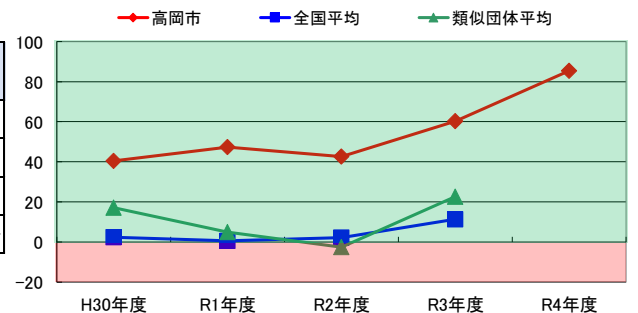
<参考指標>

健全化判断比率	高岡市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.46%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.46%	30.00%
実質公債費比率	12.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	105.1%	350.0%	-

(R4年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

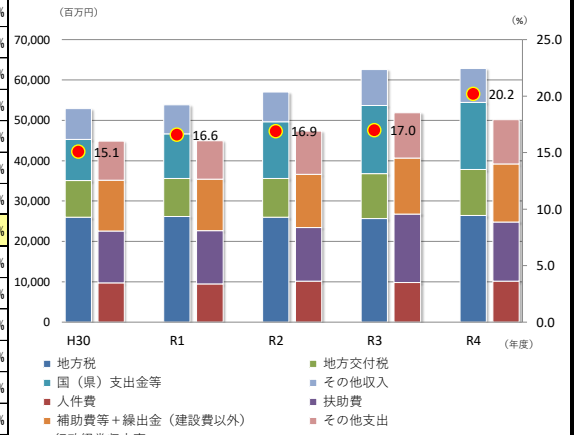
- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- 2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R3年度における類似区分である。
- 3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。
- 4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)がより大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- 5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- 6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

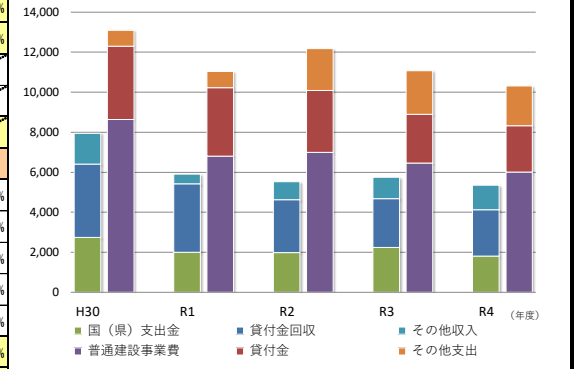
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	25,961	26,184	25,986	25,676	26,411	42.0%	27,613	42.5%
地方譲与税・交付金	4,453	4,469	5,145	6,268	5,909	9.4%	6,342	9.8%
地方交付税	9,084	9,392	9,597	11,105	11,422	18.2%	8,853	13.6%
国(県)支出金等	10,269	11,095	14,057	16,917	16,602	26.4%	19,121	29.4%
分担金及び負担金・寄附金	791	519	451	867	757	1.2%	844	1.3%
使用料・手数料	1,734	1,636	1,254	1,346	1,413	2.2%	1,152	1.8%
事業等収入	579	569	534	370	352	0.6%	1,037	1.6%
行政経常収入	52,871	53,865	57,022	62,549	62,866	100.0%	64,961	100.0%
人件費	9,757	9,451	10,127	9,846	10,127	16.1%	11,713	18.0%
物件費	8,173	8,308	8,882	9,597	9,571	15.2%	11,126	17.1%
維持補修費	753	531	1,350	1,211	997	1.6%	831	1.3%
扶助費	12,813	13,170	13,339	16,952	14,691	23.4%	18,655	28.7%
補助費等	6,261	6,253	6,438	7,122	7,567	12.0%	7,512	11.6%
繰出金(建設費以外)	6,342	6,578	6,703	6,708	6,809	10.8%	5,521	8.5%
支払利息 (うち一時借入金利息)	754 (1)	610 (0)	517 (0)	441 (0)	383 (0)	0.6%	202 (0)	0.3%
行政経常支出	44,853	44,901	47,356	51,877	50,145	79.8%	55,561	85.5%
行政経常収支	8,017	8,964	9,666	10,672	12,721	20.2%	9,400	14.5%
特別収入	450	284	17,750	230	411		781	
特別支出	19	3	17,026	6	16		657	
行政収支(A)	8,448	9,245	10,390	10,896	13,115		9,524	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	2,743	2,007	1,987	2,243	1,811	33.8%	1,991	41.1%
分担金及び負担金・寄附金	299	152	273	421	458	8.6%	409	8.4%
財産売却収入	73	62	178	176	128	2.4%	177	3.6%
貸付金回収	3,666	3,417	2,638	2,430	2,311	43.1%	1,501	31.0%
基金取崩	1,169	273	456	486	651	12.1%	768	15.8%
投資収入	7,949	5,911	5,531	5,757	5,359	100.0%	4,846	100.0%
普通建設事業費	8,634	6,801	6,989	6,458	6,010	112.1%	8,968	185.1%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	15	0.3%
投資及び出資金	738	650	782	691	730	13.6%	525	10.8%
貸付金	3,673	3,424	3,098	2,432	2,311	43.1%	1,499	30.9%
基金積立	59	163	1,304	1,491	1,202	23.6%	1,301	26.8%
投資支出	13,103	11,038	12,173	11,071	10,314	192.4%	12,307	254.0%
投資収支	▲5,154	▲5,126	▲6,642	▲5,315	▲4,955	▲92.4%	▲7,461	▲154.0%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	6,992 (2,712)	6,081 (2,279)	6,219 (2,290)	5,264 (2,266)	2,720 (934)	100.0%	5,924 (1,901)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	6,992	6,081	6,219	5,264	2,720	100.0%	5,924	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	8,696 (2,383)	8,353 (2,499)	8,770 (2,637)	10,911 (4,346)	9,447 (2,720)	347.3%	6,111 (2,243)	103.2%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	8,696	8,353	8,770	10,911	9,447	347.3%	6,111	103.2%
財務収支	▲1,704	▲2,272	▲2,551	▲5,647	▲6,727	▲247.3%	▲187	▲3.2%
収支合計	1,590	1,847	1,198	▲66	1,434		1,876	
償還後行政収支(A-B)	▲248	892	1,620	▲16	3,669		3,413	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	107,366 (111,147)	104,243 (108,875)	99,268 (106,324)	92,579 (100,677)	83,719 (93,950)		36,934 (56,878)	
積立金等残高	4,979	6,715	8,861	9,805	11,850		21,478	

(百万円)

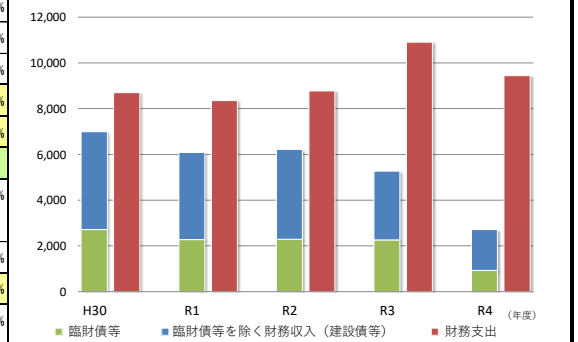
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



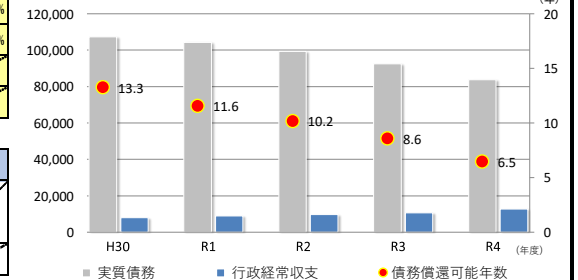
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近5年間では改善しており、令和4年度（診断対象年度）では15.9月と当方の診断基準（18月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和3年度の実質債務月収倍率17.7月は、類似団体平均7.2月と比較すると上回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成30年度以降上昇し、令和4年度（診断対象年度）では20.2%と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の行政経常収支率17.0%は、類似団体平均14.4%と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数

令和4年度（診断対象年度）の債務償還可能年数6.5年は、当方の診断基準（15年）を下回っている。

なお、令和3年度の債務償還可能年数8.6年は、類似団体平均4.2年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成30年度以降上昇しているが、令和4年度（診断対象年度）では2.2月と当方の診断基準（3月）を下回っている。他方、行政経常収支率は、令和4年度（診断対象年度）では20.2%と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、両指標を合わせてみれば、積立低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の積立金等月収倍率1.8月は、類似団体平均3.9月を下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	10.2年	16.4年	14.3年	16.9年	17.0年	13.3年	11.6年	10.2年	8.6年	6.5年	4.2年
実質債務月収倍率	21.2月	24.9月	23.8月	24.3月	24.4月	24.3月	23.2月	20.8月	17.7月	15.9月	7.2月
積立金等月収倍率	1.9月	1.5月	1.6月	1.2月	0.9月	1.1月	1.4月	1.8月	1.8月	2.2月	3.9月
行政経常収支率	17.2%	12.5%	13.8%	11.9%	11.9%	15.1%	16.6%	16.9%	17.0%	20.2%	14.4%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【過去、「財務上の留意点」を抱えていたが、現在は「財務上の留意点」が解消されている理由】

平成20年度以降29年度まで、学校耐震化等の生活基盤整備のほか、北陸新幹線開業に向けた大型建設事業を推進したことなどにより普通建設事業費が増加し、その財源として、毎年度の償還額を上回る地方債を新規発行したことや積立金等の取崩しを行ったことにより、実質債務が増加した。そのため、債務高水準、積立低水準となっていた。こうした厳しい財政状況を受け、30年2月に「財政健全化緊急プログラム」(以下「緊急プログラム」という)を策定・公表するに至った。

その後、緊急プログラムを受け、地方債の新規発行抑制や繰上償還を実施したことから実質債務は減少し、また、大型事業の延期、財政調整基金等の積立てに努めた結果、積立金等は増加したことから、債務高水準や積立低水準は解消された。

【今後の見通し】

「高岡市総合計画」にある「財政の見通し」は歳入・歳出ベースであくまでも中長期的な推計のみを示し、積立金等詳細な計画が示されていないことから、4指標値(債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率)の見通しを正確に判断することができない。以上から、ヒアリングにより下記の内容を確認した。

(1) 実質債務について

ヒアリングによると、地方債現在高は緊急プログラムの効果から減少見通しである一方、学校再編や消防庁舎等建設のため基金を取り崩す方針から積立金等残高も減少見通しである。なお、地方債現在高の減少見通し額が積立金等残高の減少見通し額を上回ることから、実質債務は減少見通しである。

(2) 行政経常収支について

ヒアリングによると、人口減少が続き、地価下落や固定資産評価替による建物の評価減が予想されるほか、新型コロナウイルス感染症対策関係の交付金も減少見込みであること等から行政経常収入は減少見通し、一方で、高齢化による介護関係施設利用者や利用日数の増加による扶助費の増加及び後期高齢者医療事業や介護保険事業への繰出金の増加などが見込まれることから行政経常支出は増加見通しである。以上から、行政経常収支は減少する見通しである。

令和9年度の見通し（令和4年度との比較）			
実 質 債 務	減 少	地方債現在高	減少
		積立金等残高	減少
行政経常収支	減 少	行政経常収入	減少
		行政経常支出	増加

【その他の留意点】

債務高水準や積立低水準は、上述のとおり緊急プログラムによって解消されたところである。

今後の収支状況についてみると、人口減少や地価下落等が予想されるほか、新型コロナウイルス感染症対策関係の交付金も減少見込みであること等から行政経常収入は減少見通し、一方で、高齢化の進行により扶助費や繰出金等の行政経常支出が増加見通しであることから、行政経常収支は減少見通しである。

また、地方債現在高は緊急プログラムの効果から減少見通しである一方、学校再編や消防庁舎等建設のため基金を取り崩すことから積立金等残高も減少見通しである。

こうした中、今後、物価等の更なる上昇の動きも見込まれることから、歳入確保・歳出抑制の財務健全化に向け、着実に成果を上げてきている高岡市総合計画(第4次基本計画)を確実に実施していくことが重要と考えられる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国（県）支出金等 （国庫支出金）	特別定額給付金事業費補助金17,022,478千円は、臨時的就業促進費等収入であるため、国（県）支出金等から減額補正している【R2年度】
2	補助費等（その他）	特別定額給付金事業費17,022,478千円は、臨時的就業促進費等支出であるため、補助費等から減額補正している【R2年度】
3	行政特別収入（その他）	特別定額給付金事業費補助金17,022,478千円は、臨時的就業促進費等収入であるため、行政特別収入（その他）として増額補正している【R2年度】
4	行政特別支出（その他）	特別定額給付金事業費17,022,478千円は、臨時的就業促進費等支出であるため、行政特別支出（その他）として増額補正している【R2年度】
5	行政特別収入（誤差）	誤差403,182千円は、工業団地造成事業会計において分譲した工業団地の市が負担していくべき調整池等管理費用であるため、行政特別収入（誤差）から減額補正している【R2年度】
6	行政特別収入（公営企業法（非適用等）からの繰入金）	誤差403,182千円は、工業団地造成事業会計において分譲した工業団地の市が負担していくべき調整池等管理費用であるため、行政特別収入（公営企業法（非適用等）からの繰入金）として増額補正している【R2年度】

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	R2	10.2年	10.2年
実質債務月収倍率	R2	16.0月	20.8月
積立金等月収倍率	R2	1.4月	1.8月
行政経常収支率	R2	13.0%	16.9%